

# 国立国会図書館

## 近年の国際開発目標をめぐる動向

—MDGs から 2030 アジェンダへ—

調査と情報—ISSUE BRIEF— NUMBER 898 (2016. 3. 10.)

はじめに

### I MDGs

- 1 概要
- 2 達成状況
- 3 評価

### II 持続可能な開発のための 2030 アジェンダ

- 1 策定過程
- 2 内容
- 3 SDGs の検討

### III 我が国と国際開発目標

- 1 MDGs 達成に向けた取組
  - 2 2030 アジェンダへの姿勢
- おわりに

- 2015 年、「ミレニアム開発目標」(MDGs) がその達成期限を迎えた。MDGs は一定の成果を上げたが、分野や地域で達成状況は異なり、開発から取り残された人々も少なくない。
- MDGs の教訓の下、後継となる「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が策定され、中核には「持続可能な開発目標」(SDGs) が据えられた。策定には様々な主体が参画し、包摂的、普遍的などの特徴を有する目標となった。
- 我が国はこれまで、国際開発目標に積極的な姿勢を取ってきた。新目標の達成に向けて既に様々な主体が動き始めているが、国内ではいまだ認知度や関心が低く、今後いかなる実施体制を構築していくのかが注目される。

国立国会図書館

調査及び立法考査局経済産業課

あらい みき  
(新井 美希)

第 8 9 8 号

## はじめに

国際連合（国連）創設 70 周年を迎えた 2015 年、2001 年に設定された「ミレニアム開発目標」（Millennium Development Goals: MDGs）がその達成期限を迎えた。また、2015 年は持続可能な開発に向けて行動を起こすための 3 つの大きな会議、①第 3 回開発資金国際会議（7 月、エチオピア・アディスアベバ）、②国連総会（9 月、米国・ニューヨーク）、③国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（COP21）（11-12 月、フランス・パリ）が開催された節目の年でもあった<sup>1</sup>。

MDGs の期限が迫った 2015 年 9 月、ニューヨークでの国連サミットにおいて、MDGs の後継目標となる「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」（the 2030 Agenda for Sustainable Development）が全会一致で採択された<sup>2</sup>。そしてこの中核には、MDGs で残された課題や新たに顕在化した課題に対応すべく、「持続可能な開発目標」（Sustainable Development Goals: SDGs）が掲げられている<sup>3</sup>。新たな目標は 2016 年から 2030 年までを対象としており、今後各国はその達成に向けた取組を進めていくこととなる。

本稿は、期限を終えた MDGs を振り返りながら、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の策定経緯と内容をまとめ、これらの国際開発目標に対する我が国の取組を概観する。

## I MDGs

### 1 概要

2000 年 9 月、ニューヨークでの国連ミレニアム・サミットで、加盟国代表が 21 世紀の国際社会の目標として、より安全で豊かな世界づくりへの協力を約束する「国連ミレニアム宣言」を採択した<sup>4</sup>。

この国連ミレニアム宣言に、1990 年代の主要な国際会議<sup>5</sup>やサミットで採択された国際開発目標を統合し、1 つの枠組みとしてまとめたものが MDGs である。MDGs は、1990 年を基準年として、2015 年までに国際社会が開発分野で達成すべき共通の目標とされた。極度の貧困と飢餓の撲滅、初等教育の完全普及の達成などの 8 つの目標の下に、より具体的な 21 のターゲットと、その進捗状況を測るための 60 の指標が定められている（表 1）。

MDGs の意義は、人間開発の重要性を基盤として、具体的成果を可視化できる指標を設

---

\* 本稿は 2015 年 2 月 26 日時点までの情報を基にしている。なお、インターネット情報の最終アクセス日も同日である。

<sup>1</sup> ジェフリー・サックス「持続可能な開発へ舵を切るチャンスの年—環境—」『ニューズウィーク』30(2), 2015. 1.13, p.39.

<sup>2</sup> United Nations General Assembly, “Resolution adopted by the General Assembly on 25 September 2015: 70/1. Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development,” A/RES/70/1, 21 October 2015.

<sup>3</sup> SDGs のみで新目標と呼ぶ場合があるが、本稿では執筆時点での政府表記に合わせ、SDGs を中核とする「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」を広く新目標と呼ぶこととする。

<sup>4</sup> United Nations General Assembly, “Resolution adopted by the General Assembly: 55/2. United Nations Millennium Declaration,” A/RES/55/2, 18 September 2000. 同宣言では、「価値と原則」、「平和、安全保障及び軍縮」、「開発と貧困撲滅」、「共有する環境の保護」、「人権、民主主義及びグッドガバナンス（良い統治）」、「弱者の保護」、「アフリカの特別なニーズへの対応」及び「国連の強化」が、世界の主要課題として掲げられている。

<sup>5</sup> 国連、経済協力開発機構（OECD）、世界銀行、国際通貨基金（IMF）による各種国際会議を指す。

定し、国際社会全体で取り組むよう共通の意識を高めたことにあると指摘される<sup>6</sup>。

## 2 達成状況

国連は、MDGsの達成状況についての報告書を毎年発表してきた。以下では、2015年に発表された最新の「国連ミレニアム開発目標報告2015」等を基に、MDGsの達成状況（表1）を概観する。<sup>7</sup>

MDGsの達成度の高さは広く認識されており、潘基文（パン・ギムン）国連事務総長も、MDGsを歴史上最も成功した貧困撲滅のための取組と評している。特に、目標1に掲げられた貧困の削減については大きな成果が上がった。

しかし、達成状況は分野・地域により異なる。分野別では、目標4や目標5の乳幼児や妊産婦の健康、リプロダクティブ・ヘルス<sup>8</sup>などで達成度が低い<sup>9</sup>。地域別では、特にサブサハラ・アフリカ（サハラ以南のアフリカ）、西アジア、オセアニア（島嶼国）などにおける達成度が低くなっている。

また、MDGsの多くの成功の陰で、最貧困層に加え、性別や年齢、障害、民族や出身地により不利な立場にある人々など数百万人が置き去りにされていることが問題視されている。

## 3 評価

MDGsに対する評価は、次期目標の策定も見据え、様々になされてきた。

MDGsの長所としては、分かりやすい数値目標と達成期限の設定、メッセージ性の強さが指摘されている。目標達成のための援助額の増額や各機関による資金メカニズムの創出が行われたこと<sup>10</sup>、8つの目標に資金が集中したこと等が成果につながった要因として評価される<sup>11</sup>。

一方で、批判や課題も少なくない。MDGsの目標の範囲については、エンパワメント（能力強化）や人権、民主主義、グッドガバナンス（良い統治）等重要な課題が抜け落ちてい

<sup>6</sup> 高橋清貴「日本のODAにおけるMDGsの位置取り」『国際開発研究』23(2), 2014.11, pp.37-39.

<sup>7</sup> United Nations, *The Millennium Development Goals Report 2015*, 2015. <[http://www.un.org/millenniumgoals/2015\\_MDG\\_Report/pdf/MDG%202015%20rev%20%28July%201%29.pdf](http://www.un.org/millenniumgoals/2015_MDG_Report/pdf/MDG%202015%20rev%20%28July%201%29.pdf)>; 国連広報センター「国連ミレニアム開発目標報告2015 要約版」2015. <[http://www.unic.or.jp/files/14975\\_3.pdf](http://www.unic.or.jp/files/14975_3.pdf)>; United Nations, “Millennium Development Goals: 2015 Progress Chart,” 2015. <[http://www.un.org/millenniumgoals/2015\\_MDG\\_Report/pdf/MDG%202015%20PC%20final.pdf](http://www.un.org/millenniumgoals/2015_MDG_Report/pdf/MDG%202015%20PC%20final.pdf)>; 外務省「概要と特徴（MDGsの概要と達成状況を含む）」（『持続可能な開発のための2030アジェンダ』2015.12.4.）<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000115326.pdf>>

<sup>8</sup> 「性と生殖に関する健康・権利」と訳される。リプロダクティブ・ヘルスとは、人間の生殖システム及びその機能と活動過程の全ての側面において、単に疾病、障害がないというだけでなく、身体的、精神的、社会的に完全に良好な状態にあることを指す。（国際協力機構（JICA）国際協力総合研修所『開発課題に対する効果的アプローチ—リプロダクティブヘルス—』2004, p.1. <[http://jica-ri.jica.go.jp/IFIC\\_and\\_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/field/pdf/200408\\_02\\_01.pdf](http://jica-ri.jica.go.jp/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/field/pdf/200408_02_01.pdf)>）

<sup>9</sup> United Nations General Assembly, *op.cit.*(2), p.5, paragraph 16.

<sup>10</sup> Todd Moss, “What Next for the Millennium Development Goals?” *Global Policy*, Vol.1, Issue2, May 2010, p.218; 黒田かをり「現行MDGsからの教訓—ポストMDGに向けて—」『国際開発研究』23(2), 2014.11, p.14. 資金メカニズムの例として、基金の設立や、航空券に課税して得た資金を途上国支援に充てる国際連帯税などが挙げられる。

<sup>11</sup> 南博「ポスト2015年開発アジェンダに向けて」『国連ジャーナル』2015.春, p.8.

表1 MDGs とその達成状況

目標1 極度の貧困と飢餓の撲滅	<p>ターゲット1.A: 2015年までに1日1.25ドル未満で生活する人口の割合を1990年水準から半減させる。</p> <p>ターゲット1.B: 女性、若者を含む全ての人々に、完全かつ生産的な雇用、そして働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）の提供を実現する。</p> <p>ターゲット1.C: 2015年までに飢餓に苦しむ人口の割合を1990年水準から半減させる。</p>	
	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・極度の貧困は大幅に減少し、目標1に関しては大きな成果。</li> <li>・ターゲット1.Aは2010年時点で既に達成。開発途上国では1990年に人口の47%が1日1.25ドル未満で生活していたが、2010年には22%、2015年には14%まで減少。</li> <li>・1990年から2015年の間に、10億人以上が極度の貧困から脱却。</li> <li>・開発途上地域における栄養不良人口の割合は、ほぼ半減。</li> </ul>
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サブサハラ・アフリカ（サハラ以南のアフリカ）の人口の41%が、世界では約8億人が、いまだ極度の貧困状態にある。</li> </ul>
目標2 初等教育の完全普及の達成	<p>ターゲット2.A: 2015年までに、全ての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする。</p>	
	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開発途上地域における純就学率<sup>1</sup>は、2000年の83%から2015年91%に改善。</li> <li>・他地域に比べ遅れを取っていたサブサハラ・アフリカにおいて純就学率は最も改善し、1990年の52%から2015年の80%となった。</li> </ul>
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての子どもの初等教育修了は実現せず。</li> <li>・最貧困層世帯（下位20%）の子どもは、最富裕層世帯（上位20%）の子どもの4倍の確率で学校に通えていない。</li> </ul>
目標3 ジェンダー平等推進と女性の地位向上	<p>ターゲット3.A: 可能な限り2005年までに、初等・中等教育における男女格差を解消し、2015年までに全ての教育レベルにおける男女格差を解消する。</p>	
	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開発途上国総体として見た場合、全ての教育レベルにおける男女格差が解消。</li> <li>・南アジアでは、1990年時点で男子100人に対して74人の女子が小学校に通学していたが、2015年時点では、男子100人に対し103人の女子が通学。</li> <li>・全女性雇用者数に占める不安定な雇用の割合が13ポイント減少。</li> <li>・過去20年に、世界の女性議員比率は倍増。</li> </ul>
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国会議員に占める女性の割合は5分の1であり、様々な女性差別も残る。</li> </ul>
目標4 乳幼児死亡率の削減	<p>ターゲット4.A: 2015年までに5歳未満児の死亡率を1990年水準の3分の1に削減する。</p>	
	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界の5歳未満児の死亡数は、1990年の1270万人から2015年の約600万人まで減少。</li> <li>・世界全体での死亡率は1,000人当たり90人から43人と半分に以下に減少。</li> </ul>
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1990年比で3分の1にするとしたターゲット4.Aは達成されず。</li> <li>・5歳未満児の死亡率が、最貧困層世帯の子どもは最富裕層世帯の子どもの約2倍。</li> </ul>
目標5 妊産婦の健康の改善	<p>ターゲット5.A: 2015年までに妊産婦の死亡率を1990年水準の4分の1に削減する。</p> <p>ターゲット5.B: 2015年までにリプロダクティブ・ヘルスへの普遍的アクセスを実現する。</p>	
	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊産婦の死亡率は1990年以降世界で45%減少。</li> <li>・医療従事者の立会いの下での出産は、1990年の59%から2014年の71%へと上昇。</li> <li>・避妊具普及率が増加。</li> </ul>
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標5はMDGsの中で、最も進展が遅いと言われる。</li> <li>・1990年比で4分の1にするとしたターゲット5.Aは達成されず。</li> <li>・開発途上地域の妊産婦で、望ましい妊産婦検診を受けている比率は2014年時点で52%であり、リプロダクティブ・ヘルスへの普遍的アクセスは達成されず。</li> </ul>
目標6 HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止	<p>ターゲット6.A: HIV/エイズの蔓延を2015年までに食い止め、その後減少させる。</p> <p>ターゲット6.B: 2010年までにHIV/エイズの治療への普遍的アクセスを実現する。</p> <p>ターゲット6.C: マラリア及びその他の主要な疾病の発生を2015年までに食い止め、その後発生率を減少させる。</p>	
	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・HIVへの新規感染は2000年から2013年にかけて約40%減少。</li> <li>・2014年6月までに、世界で1360万人が抗レトロウイルス療法を受けており、2003年の80万人から大きく数を伸ばした。</li> <li>・2000年から2015年までに620万人以上がマラリアによる死から免れ、2000年から</li> </ul>

		2013年までの間に結核の予防、診断、治療により3700万人の命が救われたと推定される。
	課題	・開発途上地域のHIV感染者3150万人のうち、2013年に抗レトロウイルス療法を受けた比率は36%にとどまると推定。
目標7 環境の持続可能性確保		ターゲット7.A: 持続可能な開発の原則を国家政策及びプログラムに反映させ、環境資源の損失を阻止し、回復を図る。 ターゲット7.B: 生物多様性の損失を2010年までに確実に減少させ、その後も継続的に減少させ続ける。 ターゲット7.C: 2015年までに、安全な飲料水及び衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を半減させる。 ターゲット7.D: 2020年までに、少なくとも1億人のスラム居住者の生活を改善する。
	成果	・改良された飲料水源を使用可能な割合は、1990年の76%から2015年の91%へと改善。
	課題	・改良衛生施設を利用できない人の割合の半減は達成されず。 ・スラム住居者数自体は増加傾向にあり、8億8000万人を超えるると推定される。 ・二酸化炭素排出量は1990年以降50%以上増加し、水不足が世界人口の40%に影響を及ぼすなど、気候変動と環境悪化が問題視されている状況。
目標8 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進		ターゲット8.A: さらに開放的で、ルールに基づく、予測可能でかつ差別的でない貿易及び金融システムを構築する（良い統治、開発及び貧困削減を国内的及び国際的に公約することを含む）。 ターゲット8.B: 後発開発途上国の特別なニーズに取り組む（後発開発途上国からの輸入品に対する無税・無枠、重債務貧困国（HIPC）に対する債務救済及び二国間債務の帳消しのための拡大プログラム、貧困削減にコミットしている国に対するより寛大なODAの供与を含む）。 ターゲット8.C: 内陸開発途上国及び小島嶼開発途上国の特別なニーズに取り組む。 ターゲット8.D: 債務を長期的に持続可能なものとするために、国内及び国際的措置を通じて開発途上国の債務問題に包括的に取り組む。 ターゲット8.E: 製薬会社と協力して、開発途上国において人々が安価で必要不可欠な医薬品を入手できるようにする。 ターゲット8.F: 民間部門と協力して、特に情報・通信における新技術による利益が得られるようにする。
	成果	・政府開発援助（ODA）は、2000年から2014年の間に、実質66%増加の1352億ドルとなった。 ・過去15年で携帯電話の契約数はほぼ10倍になり、インターネットの普及率は2000年の6%から2015年の43%まで増加。
	課題	・OECD開発委員会（DAC）メンバー国の内、ODA拠出額の国民総所得（GNI）比0.7%目標を達成したのは5か国 <sup>2</sup> のみである。

（注1）学齢相当人口の総数に対する本来対象とされる年齢（学齢）の就学者数の割合によって表される。学齢相当の就学者数のみが計上されるため、理論上は数値が100%を超えることはない。（『国際協力用語集 第4版』国際開発ジャーナル社、2014、p.149.）

（注2）GNIとは、国内総生産（GDP）に海外からの所得の純受取を加えたもの。目標達成国はスウェーデン、ルクセンブルク、ノルウェー、デンマーク、英国の5か国（2014年）。

（出典）外務省「ミレニアム開発目標（MDGs）とは」<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/mdgs/about.html>>; United Nations, *The Millennium Development Goals Report 2015*, 2015. <[http://www.un.org/millenniumgoals/2015\\_MDG\\_Report/pdf/MDG%202015%20rev%20%28July%201%29.pdf](http://www.un.org/millenniumgoals/2015_MDG_Report/pdf/MDG%202015%20rev%20%28July%201%29.pdf)> 等を基に筆者作成。

ると指摘される<sup>12</sup>。

このほかにも、①MDGsが策定以降の世界情勢の変化の中で顕在化した課題に十分対応しきれていないこと<sup>13</sup>、②その策定プロセスが、ドナー（援助国・機関）や国連の専門家主導のトップダウンであったこと<sup>14</sup>、③設定指標がマクロ経済指標であるため、国内格差に目が届いていないこと<sup>15</sup>、④各国・地域の事情に配慮せず、全ての国に同一の達成レベルを設定しているため、初期条件の低い国に何らかの進展があっても失敗とみなされてしまうこと<sup>16</sup>等について、問題提起や批判がある。

以上の長所や短所を含め、MDGsから得られた教訓を基に、次なる目標が策定されることとなった。

## II 持続可能な開発のための2030アジェンダ

### 1 策定過程

2015年9月、2016年から2030年を対象とした「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が策定された。以下に、当該目標の策定過程を概観する（巻末別紙）。

MDGsの後継目標についての議論は、2011年頃から始まった。2012年7月には、潘国連事務総長が立ち上げたハイレベル・パネル<sup>17</sup>で、2015年以降の開発アジェンダ（ポスト2015年開発アジェンダ）に関する議論が行われ、その後報告書が提出された。

他方、2012年6月には国連持続可能な開発会議（リオ+20）が開催され、環境保全に配慮した開発の重要性が確認された。また、MDGsに代わるものとしての持続可能な開発目標（SDGs）設定について議論がなされ、①SDGsはポスト2015年開発アジェンダに整合的なものとして統合されるべきこと、②30か国によるオープン・ワーキング・グループ（OWG）を設置し検討することが合意された<sup>18</sup>。

この合意を受け、2013年3月にはSDGsを検討するためのオープン・ワーキング・グループ（SDGs OWG）<sup>19</sup>が、同8月には持続可能な開発に必要な資金を議論するための政府

<sup>12</sup> Richard Manning, “Using Indicators to Encourage Development: Lessons from the Millennium Development Goals,” *DIIS Report*, 2009:01, pp.44-45; Committee for Development Policy, *The United Nations Development Strategy Beyond 2015*, 2012, p.9. <[http://www.un.org/en/development/desa/policy/cdp/cdp\\_publications/2012cdppolicy\\_note.pdf](http://www.un.org/en/development/desa/policy/cdp/cdp_publications/2012cdppolicy_note.pdf)>

<sup>13</sup> 例えば、国内の格差・不平等の拡大や失業問題の深刻化、都市化により引き起こされる問題の悪化などが挙げられる（黒田 前掲注(10), pp.15-16.）。

<sup>14</sup> 南 前掲注(11), p.8.

<sup>15</sup> 田村政美「ミレニアム開発目標とポスト2015年開発アジェンダ」『電機連合navi』56号, 2015.夏, p.3.

<sup>16</sup> Michael A. Clemens et al., “The trouble with the MDGs: confronting expectations of aid and development success,” *World Development*, Vol.35 No.5, 2007, pp.735-751; William Easterly, “How the Millennium Development Goals are Unfair to Africa,” *World Development*, Vol.37 No.1, 2009, pp.26-35; 国際開発高等教育機構『開発援助調査研究業務「ポストMDGs研究」報告書 平成23年度』2012, p.ii.

<sup>17</sup> 同パネルは、ポスト2015年開発アジェンダに関する諮問グループである。27名の有識者が加盟国政府、民間セクター、学識者、市民社会等から選出され、個人の資格で参加した。共同議長には、英国のデービッド・キャメロン首相、インドネシアのスシロ・バンバン・ユドヨノ大統領（当時）、リベリアのエレン・ジョンソン＝サーリーフ大統領が起用された。（United Nations Secretary-General Ban Ki-moon, “THE SECRETARY-GENERAL’S HIGH-LEVEL PANEL OF EMINENT PERSONS ON THE POST-2015 DEVELOPMENT AGENDA.” <<http://www.un.org/sg/management/hlppost2015.shtml>>）

<sup>18</sup> United Nations General Assembly, “Resolution adopted by the General Assembly on 27 July 2012: 66/288. The future we want,” A/RES/66/288, 11 September 2012, p.47, paragraph 248-249.

<sup>19</sup> 設置決定当初、メンバーは30か国の構想であったが、70か国が参加を希望し調整が難航した。結果として、

問委員会 (ICESDF) が立ち上げられた。両者は 2014 年夏に国連総会に報告書を提出し、採択されている。2014 年 9 月の国連総会決議では、SDGs OWG の報告書がポスト 2015 年開発アジェンダの基礎となることが確認された<sup>20</sup>。

2014 年 12 月、潘国連事務総長がポスト 2015 年開発アジェンダに関する様々な議論をまとめた統合報告書<sup>21</sup>を発表し、それらを踏まえた加盟国政府間の交渉が行われた。並行して行われていた 2015 年 7 月の第 3 回開発資金国際会議では、次期目標達成のための資金戦略を見据えた議論が行われ、「アディスアベバ行動目標」<sup>22</sup>が採択されている。

2015 年 8 月、ニューヨークの国連本部での政府間交渉において、加盟国は“Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development (我々の世界を変革する—持続可能な開発のための 2030 アジェンダ—)”と題する最終文書に合意した。これを踏まえて、9 月 25-27 日の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」(以下「2030 アジェンダ」)は、2016 年からの新たな目標となった。

以上のように、2030 アジェンダをめぐる加盟国間の交渉は、①MDGs を直接的にフォローする流れ (ハイレベル・パネル等)、②リオ+20 の SDGs を検討する流れ (SDGs OWG 及び ICESDF)、③第 3 回開発資金国際会議の成果文書を検討する流れ、の 3 つの議論が並行して進められ、統合されていった<sup>23</sup>。

## 2 内容

2030 アジェンダは、①序文、②政治宣言、③持続可能な開発目標 (SDGs, 表 2)、④実施手段とグローバル・パートナーシップ、⑤フォローアップとレビューの 5 つで構成される。以下に、概要をまとめた<sup>24</sup>。

①序文: 持続可能な開発の重要分野としての 5 つの P、すなわち People (人間)、Planet (地球)、Prosperity (繁栄)、Peace (平和)、Partnership (パートナーシップ) が示された。

②政治宣言: 目標全体の方向性として、i) 「誰一人として取り残さない (No one will be left

参加希望の複数の国から構成される、30 の小規模なワーキング・グループにおいて議論が進められた。ワーキング・グループには様々な国が含まれており、従来の各国の利害に基づくブロック化が排除され、実質的な議論が可能となったと言われる。なお、我が国はネパールやイランと同じグループに属した。(蟹江憲史「先進国の責任」求める新開発目標『外交』34号, 2015.11, p.130.)

<sup>20</sup> United Nations General Assembly, “Resolution adopted by the General Assembly on 10 September 2014: 68/309. Report of the Open Working Group on Sustainable Development Goals established pursuant to General Assembly resolution 66/288,” A/RES/68/309, 12 September 2014.

<sup>21</sup> 報告書は、“The Road to Dignity by 2030: Ending Poverty, Transforming All Lives and Protecting the Planet (2030 年までの尊厳への道—貧困に終止符を打ち、全ての人々の生活を変革し、地球を守る— (仮訳))”と題されている。2015 年開始予定の政府間交渉のたたき台になる形で、加盟国が事務総長に提出を要請した。報告書の中では、SDGs 決定に向けた議論の整理が行われている。(United Nations General Assembly, “The road to dignity by 2030: ending poverty, transforming all lives and protecting the planet,” A/69/700, 4 December 2014.)

<sup>22</sup> 行動目標では、①国内公的資金、②国内・国際民間ビジネス及び資金、③国際開発協力、④開発のエンジンとしての国際貿易、⑤債務及び債務持続可能性、⑥システムの課題への対処、⑦科学技術、イノベーション、能力構築、などに言及している (United Nations General Assembly, “Resolution adopted by the General Assembly on 27 July 2015: 69/313. Addis Ababa Action Agenda of the Third International Conference on Financing for Development (Addis Ababa Action Agenda),” A/RES/69/313, 17 August 2015.)。

<sup>23</sup> 田村 前掲注(15), p.4.

<sup>24</sup> United Nations General Assembly, *op.cit.*(2); 外務省 前掲注(7)

behind)」とする包摂性、ii) 2030年までのアジェンダの完全実施、iii) 全ての国に等しく適用される目標、ターゲットであるとの普遍性、iv) ODAの数値目標<sup>25</sup>と、他の開発資金の触媒であるとのODAの役割、などが示されている。

③SDGs：SDGsは2030アジェンダの中核を成し、17分野の目標（表2）と169のターゲットと指標の3重構造を持つ。なお、指標については2016年3月の国連統計委員会で合意され、国連経済社会理事会及び総会で採択される予定である。

目標及びターゲットは、MDGsの未達部分を達成し、経済、社会及び環境の3側面を調和させた持続可能な開発を目指す。なお、ターゲットは各国の異なる事情を考慮するものであり、各国政府はいかに政策等に反映させるかを決定する。

④実施手段とグローバル・パートナーシップ：政府、市民社会、民間セクター、国連機関等、あらゆる主体間のグローバル・パートナーシップによって、全目標、ターゲットの達成に向けた取組を実施することが確認された。また、第3回開発資金国際会議で採択された「アディスアベバ行動目標」は、2030アジェンダの不可欠な部分を成すことが確認されている。

⑤フォローアップとレビュー：フォローアップとレビューのプロセスは、自主的、国主導、普遍的、包摂的、人間中心、実証ベースであること等の原則に基づくことが確認された。各国主導で、国及び地方レベルで定期的・包摂的な進捗レビューを行うことが推奨されている。

グローバル・レベルでの定期的レビューは、国連経済社会理事会主催の「ハイレベル政治フォーラム（HLPF）」<sup>26</sup>で実施することが合意された。

表2 持続可能な開発目標（SDGs）

分野	目標
1	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
2	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
3	あらゆる年齢の全ての人々の健康な生活を確保し、福祉を促進する
4	全ての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
5	ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女兒の能力強化を行う
6	全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
7	全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する
8	包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
9	強じん（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
10	各国内及び各国間の不平等を是正する
11	包摂的で安全かつ強じん（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
12	持続可能な生産消費形態を確保する
13	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
14	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
15	陸上生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

<sup>25</sup> ODA 供与国は、開発途上国に対する ODA を GNI 比 0.7% に、後発開発途上国に対する ODA を GNI 比 0.15-0.2% にするとの目標を再確認した。

<sup>26</sup> 2012 年のリオ+20 における合意を受けて、設立が決定した。

16	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
17	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

(出典) 外務省「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ (仮訳)」 <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf>> を基に筆者作成。

### 3 SDGs の検討

2030 アジェンダの中核となる SDGs は、MDGs との共通点も多いが、MDGs からの教訓も多く反映されている。特に、SDGs は「誰一人として取り残さない」とする包摂性を大きな特徴としており、これは、MDGs の成果の陰で、格差や多くの貧困・脆弱な人々が取り残されている状況があったことが背景となっている。

以下では、SDGs と MDGs の比較から、SDGs の特徴を整理する (表 3)。

#### (1) 目標数

MDGs が 8 の目標、21 のターゲットであったのに対し、SDGs は 17 の目標、169 のターゲットとなった。MDGs では貧困削減が中心課題であったが、SDGs は貧困、環境分野をはじめとした地球上の様々な課題に対応している。

目標、ターゲット数の増加の背景には、MDGs の成功がある。加えて、様々な開発課題が互いに連動し、特定の課題に絞るよりも俯瞰的な視点の下で統合的に扱うことが望ましいとの考えが反映されており、開発をめぐる現状に合致するとの評価も見られる<sup>27</sup>。

一方で、目標の増加、複雑化により理解が容易ではないとの指摘や<sup>28</sup>、数値指標を伴わないターゲットが増えたため、目標達成のための動機付けが弱いとの指摘が見られる<sup>29</sup>。さらに、SDGs は目標が総花的で優先順位を欠いており、コスト面からも非現実的であるとの批判も見られる<sup>30</sup>。

#### (2) 対象

MDGs は主に途上国のための目標とされたが、SDGs は先進国を含む全ての国のための目標であり、その普遍性が特徴となっている。

従来は、環境問題に取り組むのは先進国であり、貧困問題については先進国が途上国を支援するという構図が前提とされてきた。しかし近年、先進国と途上国双方が協力して解決すべき課題が増え、また先進国、途上国との区分自体も曖昧になりつつあることがその背景にある。<sup>31</sup>

#### (3) 目標値の設定

前述のとおり、MDGs は目標が明確である反面、地域ごとの状況や多様性は勘案されて

<sup>27</sup> 外務省国際協力局地球規模課題総括課「行政施策トピックス 1 持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」『共同参画』84号, 2015.11, p.10.

<sup>28</sup> 「環境研究総合推進費 S-11・Beyond MDGs Japan 一般公開シンポジウム「2030年持続可能な発展目標：日本と世界の変革へ向けて」開催報告」2016.1.20. POST2015 ウェブサイト <<http://www.post2015.jp/symposium2016/>>

<sup>29</sup> 山形辰史「MDGsを超えてSDGsへー国際開発の行方ー」『アジア研ワールド・トレンド』21(2), 2015.2, p.25.

<sup>30</sup> “The 169 commandments; Development,” *The Economist*, March 28, 2015.

<sup>31</sup> 「SDGsが映し出す世界の変化ー地球の未来へ向けた道しるべー」『国際開発ジャーナル』709号, 2015.12, p.11.

いなかった。MDGs の目標値において、国連がグローバル・スタンダードとして全世界共通の数値を打ち出したことで、地域により達成度に差が生じた。一方、SDGs は、世界全体の達成目標を考慮しつつ、国や地域レベルでのターゲット設定が推奨されており、指標についても地域や国レベルで補完できる仕組みとなっている。<sup>32</sup>

MDGs 同様、加盟国に法的拘束力は生じない。ただし、世界全体の取組状況を検証する仕組みを盛り込み、政治レベルでの取組を促す予定である<sup>33</sup>。

#### (4) 策定プロセス

MDGs は、国連の専門家主導の下、トップダウンで策定された。前述のように、このトップダウン方式での目標策定は、批判的に受け取られることも多かった。

対照的に、SDGs は国連加盟各国の活発な意見交換の下、ボトムアップで原案がまとめられている<sup>34</sup>。加盟国政府間の交渉のみならず、非政府組織 (NGO)、民間企業、市民社会も議論に参画して策定されたのである。

表3 MDGs と SDGs の比較

	MDGs	SDGs
目標数	8 目標、21 ターゲット、60 指標	17 目標、169 ターゲット、指標は今後決定
対象	途上国のための目標	途上国、先進国双方のための目標
目標値の設定	国・地域ごとの状況や多様性は勘案されず 全世界共通の数値	世界全体の達成目標を考慮し、国・地域レベルでのターゲット設定を推奨 指標は国・地域レベルで補完
策定プロセス	国連の専門家主導のトップダウン	加盟各国の交渉によるボトムアップ

(出典) 各種資料を基に筆者作成。

### III 我が国と国際開発目標

#### 1 MDGs 達成に向けた取組

2010 年 9 月、MDGs 国連首脳会合 (サミット) において、菅直人首相 (当時) が保健・教育分野における支援政策を発表している。具体的には、2011 年からの 5 年間で、MDGs の目標の達成に向けて保健分野への 50 億ドルの支援、教育分野への 35 億ドルの支援を行うというものである。また、母子保健支援モデル“EMBRACE (Ensure Mothers and Babies Regular Access to Care)”<sup>35</sup>及び、基礎教育支援モデル“School for All”<sup>36</sup>も提案している。

<sup>32</sup> 蟹江 前掲注(19), pp.127-128.

<sup>33</sup> 「そこが聞きたい 新たな国連長期目標 蟹江憲史氏」『毎日新聞』2015.9.16.

<sup>34</sup> 蟹江 前掲注(19), p.128.

<sup>35</sup> 妊産婦の定期検診や、機材と人材の整った病院での新生児の手当て、病院へのアクセス改善、ワクチン接種などをパッケージで行うことを目指し、産前から産後までの切れ目のない手当を確保する支援モデルを指す (外務省「ミレニアム開発目標 (MDGs)」(開発教育ハンドブック) 2012.3.31. <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/mdgs/handbook.html>>).

<sup>36</sup> 学校・コミュニティ・行政が一体となって、教師の質、学校運営、女子や障害児への取組、栄養・衛生・体力面など、包括的な学習環境改善を行う支援モデルを指す (同上)。教育など特定の分野では、欧米諸国が MDGs 達成に向け短期的な効率・効果を最重視する一方、我が国は従来から途上国の自助努力を支援する考え方が強くあったとの指摘もなされている (国際協力機構 (JICA)「MDGs リレーインタビュー: 教育 (2)」<[http://www.jica.go.jp/story/interview/interview\\_94.html](http://www.jica.go.jp/story/interview/interview_94.html)>).

2011年6月には東京でMDGsフォローアップ会合を開催し、2015年までに追求すべき手法についての議論を深めた。MDGs達成に向け、衡平性や人間の安全保障等に焦点を当てた取組が紹介され、保健、教育分野等についての分科会が持たれた。同年9月の国連総会の機会には、我が国はMDGs関連閣僚級非公式会合を開催している。

我が国は基本的に、二国間や国際機関経由のODAなどを効果的に活用することでMDGsの達成に貢献していくという姿勢を示してきた<sup>37</sup>。例えば、アフリカ開発会議（TICAD）<sup>38</sup>等を通じて、アフリカにおける学校建設、保健・医療従事者のトレーニング、給水施設の整備を提示するなど、分野ごとの支援策を示している<sup>39</sup>。

このように、政府は政策方針としてMDGsに言及しているものの、実際のODAの内容は、MDGs前後で大きな変化がなかったとの批判も見られる。すなわち、一貫して従来からの日本の援助方式である、ハード中心のインフラ整備が行われてきたとの指摘である。<sup>40</sup>

なお、政府だけではなく、民間セクターによる貢献も見られた。例えば、日本の化学メーカーは、アフリカ支援の一環として殺虫剤を練りこんだ蚊帳を開発した。この蚊帳は国連児童基金（UNICEF）などを通じてアフリカ等各国に供給された。また、蚊帳を作る技術がタンザニアのメーカーに無償で供与され、現地生産が行われている。<sup>41</sup>

## 2 2030 アジェンダへの姿勢

我が国は2030アジェンダに向けて、これまでMDGsフォローアップ会合や非公式な政策対話（コンタクトグループ）、「ポスト2015年：保健と開発」等の国連のサイドイベント、第3回国連防災世界会議等を開催してきた。2015年1月からの政府間交渉にも積極的に参加している。<sup>42</sup>

2030アジェンダの策定においては、人間の安全保障の理念や、MDGsでの達成が遅れている保健分野におけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）<sup>43</sup>の重要性を訴えてきた<sup>44</sup>。さらに、議論の中で東日本大震災の教訓を踏まえた強じんな社会づくりのための目標を随所に盛り込むことも主張してきた<sup>45</sup>。

結果として、2030アジェンダには、人間中心、誰一人取り残されないといった我が国が

<sup>37</sup> 外務省「ODAとは？ ミレニアム開発目標（MDGs）達成に向けた日本の取組」<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/mdgs/torikumi.html#seisaku>>

<sup>38</sup> Tokyo International Conference on African Developmentの略であり、アフリカの開発をテーマとした国際会議。1993年以降、日本政府が主導し、国連、国連開発計画（UNDP）、アフリカ連合委員会（AUC）及び世界銀行と共同で開催している。（外務省「アフリカ開発会議（TICAD）」2016.2.19. <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/>>）

<sup>39</sup> 外務省 前掲注(37)

<sup>40</sup> 高橋 前掲注(6), pp.40-51.

<sup>41</sup> 外務省「ミレニアム開発目標（MDGs）達成に向けた日本の取組」『わかる!国際情勢』vol.13, 2008.11.5. <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol13/index.html>>

<sup>42</sup> 外務省「“誰一人取り残さない”世界の実現—「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の採択」『わかる!国際情勢』vol.134, 2015.11.12. <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol134/index.html>>

<sup>43</sup> 世界保健機関（WHO）はUHCを、全ての人が保健医療サービスにアクセスでき、その支払いのために経済的危機に陥らないこと、と定義している。近年、保健医療へのアクセスについて社会階層間で格差が拡大している。また、貧困層が医療費負担の重圧により保健サービスへのアクセスを敬遠し、貧困層以外でも医療費支払いにより貧困層へ転じてしまうなどの問題が顕在化している。こうしたサービスへのアクセスに関する不公平性への問題を改善するために、2005年世界保健総会で提唱された。（『国際協力用語集 第4版』国際開発ジャーナル社, 2014, p.284.）

<sup>44</sup> 外務省『政府開発援助（ODA）白書—日本の国際協力— 2014年版』2015, p.43.

<sup>45</sup> 『毎日新聞』前掲注(33)

重視する人間の安全保障の理念を反映した考え方や、グローバル・パートナーシップ、保健、教育、防災、質の高い成長等、我が国が重視してきた要素や取組が盛り込まれた<sup>46</sup>。

2015年9月の国連サミットにおいて、安倍晋三首相は、日本が重視してきた要素を中核に据えた2030アジェンダの採択を歓迎し、今後も同アジェンダの実施を推進する旨を述べた<sup>47</sup>。また、我が国は2030アジェンダの採択に合わせて保健、教育のイニシアチブ（「平和と健康のための基本方針」<sup>48</sup>、「平和と成長のための学びの戦略」<sup>49</sup>）を発表している。

さらに、2016年度のODA予算（政府案）においては、2030アジェンダの推進が主な事業の1つに位置付けられている<sup>50</sup>。環境省も、2016年5月に富山県で開催予定のG7環境大臣会合における検討事項の1つとして、2030アジェンダに係る取組を想定している<sup>51</sup>。

2030アジェンダについては、政府以外の主体による議論も進められている。例えば、研究者等により、SDGs達成に向けて日本が実施すべき方策が提示された<sup>52</sup>。実施に当たり、司令塔的な役割を担うシステム構築が必要であるとの提言もなされている<sup>53</sup>。また、民間企業による取組も、CSR（企業の社会的責任）の観点等から推進されつつある<sup>54</sup>。

## おわりに

MDGsは、一定の成果を上げたものの、多くの課題を残した。MDGsからの教訓を生かしつつ、今後2030アジェンダは実施の段階に入っていく。国際機関や各国政府が主導する「縦割り型」ではなく、民間企業や市民社会も参画する「全員参加型」<sup>55</sup>の目標と言われる2030アジェンダは、様々な主体間のパートナーシップの下で実施されていくことが期待

<sup>46</sup> 外務省「「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を採択する国連サミット」2015.9.28. <[http://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/gic/page3\\_001387.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/gic/page3_001387.html)>

<sup>47</sup> アジェンダ実施への貢献策として、①貧困撲滅に向けた、包摂的、持続可能かつ強じんな「質の高い成長」の追求、②誰一人取り残されないための脆弱な人々の保護と能力強化（保健、教育支援分野の新政策を含む）、③持続可能な環境・社会づくりの実現に向けた努力、④我が国の GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国連責任投資原則への署名に言及した（「持続可能な開発のための2030アジェンダを採択する国連サミット 安倍総理大臣ステートメント 於：国連本部」2015.9.27. 外務省ウェブサイト <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101403.pdf>>; 外務省 同上）。

<sup>48</sup> 基本理念としては人間の安全保障を掲げ、政策目標としては、公衆衛生危機・災害などにも強い社会の実現、生涯を通じた基本的保健サービスの切れ目ない利用の確立（UHCの達成）及び我が国の知見・技術・医療機器・サービスの活用を掲げている（「平和と健康のための基本方針」（平成27年9月11日健康・医療戦略推進本部決定）外務省ウェブサイト <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000099126.pdf>>）。

<sup>49</sup> 基本原則として、①包摂的かつ公正な質の高い学びに向けた教育協力、②産業・科学技術人材育成と社会経済開発の基盤づくりのための教育協力、③国際的・地域的な教育協力ネットワークの構築と拡大、を挙げている（外務省「平和と成長のための学びの戦略（骨子）」2015.9.27. <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101247.pdf>>）。

<sup>50</sup> 外務省「平成28年度予算（政府案）」2015.12. <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000120813.pdf>>; 松本大瑚「平成28年度（2016年度）政府開発援助予算—17年ぶりに増額されたODA予算—」『立法と調査』374号, 2016.2, pp.65-66.

<sup>51</sup> 環境省「2016年G7サミット・環境大臣会合開催経費」<<https://www.env.go.jp/guide/budget/h28/h28-gaiyo-2/132.pdf>>

<sup>52</sup> POST2015プロジェクト（S-11）「SDGs達成に向けた日本への処方箋」2016.1. <<http://www.post2015.jp/wp-content/uploads/2016/01/prescriptions-for-the-SDGs-implementation.pdf>>

<sup>53</sup> 蟹江 前掲注(19), p.133. フランスなどには持続可能な発展に関する事項を横断的に管理し、政策の一貫性を確保する省があるとされるが、我が国にはそのような省庁は存在しない（小坂真理「SDGsの概要と実施に向けた課題」『グローバルネット』302号, 2016.1, p.3.）。

<sup>54</sup> 関正雄「SDGsに対するビジネスセクターの取り組み」『グローバルネット』302号, 2016.1, pp8-9.

<sup>55</sup> 外務省 前掲注(42)

されている。

目標達成には先進国の積極的な関与が不可欠と指摘される中、ドイツなどは、既に積極的に新たな目標の達成に向けて動き出している<sup>56</sup>。しかし、我が国においては、いまだ一部を除きその認知度や関心は低いと言えよう。

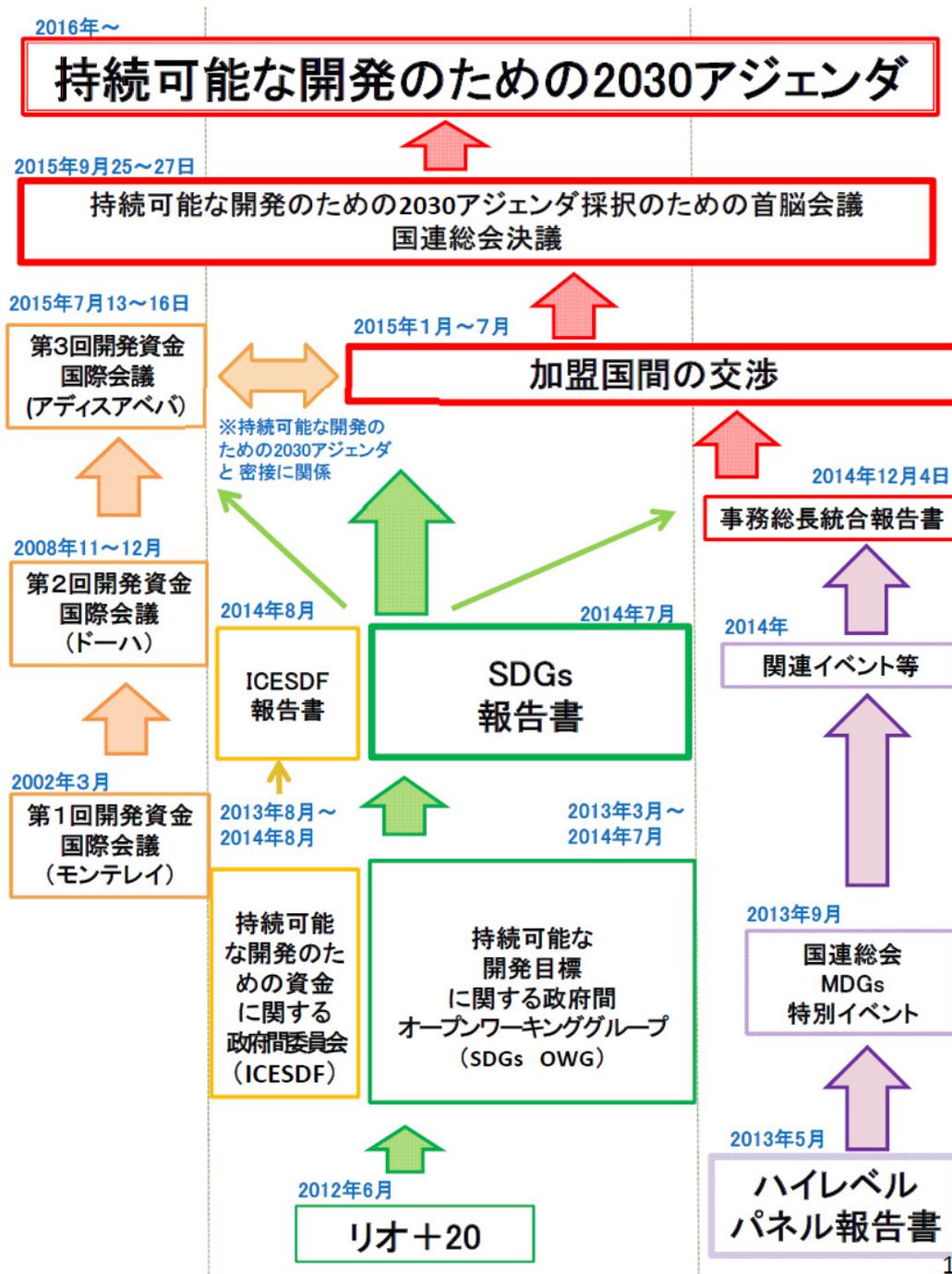
我が国も国際社会の一員として、2030 アジェンダに向き合い、着実に成果を出していくことが求められている。国内での実施体制の確立を含めて、実施に向けた今後の具体的な取組が重要である。

---

<sup>56</sup> 蟹江 前掲注(19), p.132.

<別紙>

「持続可能な開発のための2030アジェンダ」のプロセス全体像



(出典) 外務省「プロセス全体像」(『持続可能な開発のための2030アジェンダ』2015.12.4.) <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000115355.pdf>>